

令和 3 年 度

大野城市公営企業会計
決算審査意見書

大野城市監査委員

4 大 監 監 第 73 号

令 和 4 年 8 月 3 日

大野城市長 井 本 宗 司 様

大野城市監査委員 中 村 明 彦

大野城市監査委員 田 中 健 一

令和3年度大野城市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和3年度大野城市公営企業会計（水道事業会計、下水道事業会計）の決算を審査したので、別紙のとおり意見を提出する。

(余白)

目 次

令和3年度大野城市公営企業会計決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
○ 水道事業会計	
1 予算決算の対照について	2
(1) 収益的収入及び支出	2
(2) 資本的収入及び支出	4
(3) 流用制限科目	6
(4) 他会計からの補助金	6
(5) たな卸資産購入限度額	6
2 経営状況について	7
(1) 経営成績	7
(2) 財政状態	13
3 むすび	15
○ 下水道事業会計	
1 予算決算の対照について	16
(1) 収益的収入及び支出	16
(2) 資本的収入及び支出	18
(3) 一時借入金	19
(4) 流用制限科目	20
(5) 他会計からの補助金	20
2 経営状況について	21
(1) 経営成績	21
(2) 財政状態	26
3 むすび	28

○ 審査資料（水道事業）	29
○ 審査資料（下水道事業）	41

※ 注

1. 予算に関連する、記述等については、消費税及び地方消費税（以下「消費税」という。）を含み、その他の箇所については、消費税抜きの数値で表示した。
2. 「経営分析表」の年度比較の率は、単位以下小数点第2位未満を四捨五入した。
3. 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
「△」 負数
「－」 該当数値なし
4. 各表中の構成比率のうち、該当数値はあるが単位未満のものは「0.0%」と表示した。

令和3年度 大野城市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和3年度 大野城市水道事業会計決算

令和3年度 大野城市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和4年6月2日（木）から8月3日（水）まで

第3 審査の方法

審査は、市長から提出された決算書類が公営企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳票、証拠書類の照合等の審査手続きのほか、関係各課から資料の提出を求め、説明を聴取するなどの方法により実施した。

第4 審査の結果

決算報告書、事業報告書及び財務諸表等は、関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

審査の結果は、次のとおりである。

水道事業会計

1 予算決算の対照について

(1) 収益的収入及び支出（予算第3条）

収益的収入の決算額は、2,466,276,553 円、収益的支出の決算額は、2,047,767,317 円となっており、令和3年度の収支差引額は、418,509,236 円となっている。

ア 収入について

営業収益の決算額は、1,950,879,629 円、営業外収益の決算額は、515,396,924 円となっており、その内訳は、表1のとおりである。

収益的収入の決算額 2,466,276,553 円は、前年度と比較して、79,591,781 円の増となっている。

決算比率は、101.8%となっており、前年度から 0.1 ポイント下回っている。

収益的収入予算決算対照表

(表1)

(単位：円、%)

科 目	予算現額 A	決算額 B	決算構成比率		決算比率 B/A	
			令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
1 営業収益	1,977,948,000	1,950,879,629	79.1	82.3	98.6	101.0
(1) 給水収益	1,867,410,000	1,838,047,132	74.5	77.7	98.4	101.0
(2) 他会計負担金	2,406,000	3,000,611	0.1	0.1	124.7	89.9
(3) その他営業収益	108,132,000	109,831,886	4.5	4.5	101.6	100.4
2 営業外収益	445,876,000	515,396,924	20.9	17.7	115.6	106.4
(1) 受取利息	35,000	36,795	0.0	0.0	105.1	49.1
(2) 雑収益	2,507,000	2,491,184	0.1	0.2	99.4	101.7
(3) 加入金	251,966,000	321,024,000	13.0	9.3	127.4	113.1
(4) 他会計補助金	10,268,000	10,268,000	0.4	0.5	100.0	100.0
(5) 長期前受金戻入	181,100,000	181,576,945	7.4	7.7	100.3	99.8
3 特別利益	1,000	0	—	—	—	—
(1) 固定資産売却益	1,000	0	—	—	—	—
計	2,423,825,000	2,466,276,553	100.0	100.0	101.8	101.9

イ 支出について

営業費用の決算額は、1,863,956,131円、営業外費用の決算額は、183,811,186円となっており、その内訳は、表2のとおりである。

収益的支出の決算額2,047,767,317円は、前年度と比較して、30,756,987円の減となっている。

決算比率は、97.3%となっており、前年度より0.1ポイント下回っている。

収益的支出予算決算対照表

(表2)

(単位：円、%)

科 目	予算現額 A	決算額 B	決算構成比率		決算比率 B/A	
			令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
1 営業費用	1,914,704,000	1,863,956,131	91.0	90.1	97.3	97.4
(1) 原水及び浄水費	988,791,000	960,823,696	46.9	46.2	97.2	96.6
(2) 配水費	43,438,000	36,886,786	1.8	2.0	84.9	96.1
(3) 給水費	69,677,000	65,083,736	3.2	2.5	93.4	96.7
(4) 業務費	108,858,000	107,995,397	5.3	5.2	99.2	98.3
(5) 総係費	39,312,000	33,990,071	1.6	1.8	86.5	87.5
(6) 減価償却費	663,090,000	658,888,560	32.2	31.9	99.4	99.6
(7) 資産減耗費	1,538,000	287,885	0.0	0.5	18.7	80.1
2 営業外費用	187,100,000	183,811,186	9.0	9.9	98.2	97.9
(1) 支払利息	101,928,000	101,885,455	5.0	5.5	100.0	99.7
(2) 雑支出	3,572,000	3,285,131	0.2	0.1	92.0	83.2
(3) 消費税及び地方消費税	81,600,000	78,640,600	3.8	4.3	96.4	96.3
3 特別損失	1,000	0	—	—	—	—
(1) 固定資産売却損	1,000	0	—	—	—	—
4 予備費	2,000,000	0	—	—	—	—
計	2,103,805,000	2,047,767,317	100.0	100.0	97.3	97.4

(2) 資本的収入及び支出（予算第4条）

資本的収入の決算額は26,034,389円、資本的支出の決算額は、908,500,003円となっており、令和3年度の収支不足額は、882,465,614円となっている。

この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額25,933,104円、当年度分損益勘定留保資金477,599,500円、減債積立金378,933,010円により補てんされている。

ア 収入について

資本的収入の決算額は、26,034,389円となっており、その内訳は、表3のとおりである。

資本的収入予算決算対照表

(表3)

(単位：円、%)

科 目	予算現額 A	決算額 B	決算構成比率		決算比率 B/A	
			令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
1 企業債	264,000,000	0	—	—	—	—
2 負担金	20,100,000	20,034,389	77.0	100.0	99.7	167.6
3 補助金	6,000,000	6,000,000	23.0	—	100.0	—
計	290,100,000	26,034,389	100.0	100.0	9.0	7.3

資本的収入の決算額26,034,389円を前年度と比較すると、18,977,176円の増となっている。

その内訳は、企業債が前年度から引き続き発行がなく、負担金が前年度の7,057,213円から20,034,389円となり、12,977,176円の増、補助金が前年度から6,000,000円の皆増となっている。

イ 支出について

資本的支出の決算額は 908,500,003 円となっており、その内訳は、表 4 のとおりである。

資本的支出予算決算対照表

(表 4)

(単位：円、%)

科 目	予算現額 A	決算額 B	決算構成比率		決算比率 B/A	
			令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
1 建設改良費	344,500,000	329,622,990	36.3	19.3	95.7	93.3
(1) 施設整備費	340,462,000	326,522,064	35.9	19.0	95.9	93.6
(2) 資産購入費	4,038,000	3,100,926	0.4	0.3	76.8	77.4
2 企業債償還金	579,100,000	578,877,013	63.7	80.7	100.0	99.8
計	923,600,000	908,500,003	100.0	100.0	98.4	98.5

資本的支出の決算額 908,500,003 円を前年度と比較すると、193,082,167 円の増となっている。

その内訳は、建設改良費のうち、施設整備費が前年度の 135,901,039 円から 326,522,064 円となり、190,621,025 円の増、資産購入費が前年度の 2,385,410 円から 3,100,926 円となり、715,516 円の増、企業債償還金が前年度の 577,131,387 円から 578,877,013 円となり、1,745,626 円の増となっている。

(3) 流用制限科目（予算第7条）

議会の議決を得なければ流用することができない経費として定められている経費の執行状況は、表5のとおりである。

(表5)

(単位：円、%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	不 用 額	執行率 B/A
職員給与費	125,349,000	124,164,474	1,184,526	99.1

(4) 他会計からの補助金（予算第8条）

令和3年度は、一般会計から補助金10,268,000円が繰り入れられている。

(5) たな卸資産購入限度額（予算第9条）

たな卸資産購入限度額14,777,000円に対し、表6のとおり、限度内において執行されている。

(表6)

(単位：円)

目	節	執行額
材 料	材 料 費	79,464
量 水 器	量水器修繕費	2,924,295
	量水器購入費	6,119,025
計		9,122,784

2 経営状況について

(1) 経営成績

令和3年度の経営成績は、比較損益計算書（審査資料「資1」）のとおり、総収益 2,260,235,213 円に対し、総費用 1,868,460,922 円となっており、差引 391,774,291 円の純利益を計上している。

総収益は、前年度と比較して、71,935,345 円（3.3%）の増となっており、その内訳は、営業収益が、1,774,022,289 円で、前年度と比較して、12,949,652 円（0.7%）の減、営業外収益が、486,212,924 円で、前年度と比較して、84,884,997 円（21.2%）の増となっている。

総費用は、前年度と比較して、21,084,543 円（1.1%）の減となっており、その内訳は、営業費用が、1,763,936,345 円で、前年度と比較して、9,069,893 円（0.5%）の減、営業外費用が、104,524,577 円で、前年度と比較して、12,014,650 円（10.3%）の減となっている。

なお、水道事業の経済性、収益性に関する経営指標については、表7のとおりである。

(表7)

(単位：%)

区 分	算 式	令和3年度	令和2年度	令和元年度
経常収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	120.97	115.81	110.82

ア 業務実績

業務実績は、表8のとおりである。

令和3年度末の給水人口は、100,522人で、前年度と比較して、563人の増となっている。行政区域内人口に対する普及率は、98.55%で、前年度と比較して、0.04ポイントの増となっている。

年間配水量は、8,812,346 m³で、前年度と比較して、68,128 m³の減となっており、年間有収水量は、8,509,754 m³で、74,426 m³の減となっている。

また、有収率は、96.6%で、前年度と比較して、0.1ポイントの減となっている。

主な建設改良事業としては、水道管の老朽化に伴う事故等を防止するため、南ヶ丘二丁目地内配水管改良工事や平野台一丁目地内配水管改良工事等が行われた。

水道施設再編事業としては、大字牛頸地内送配水管整備工事や新設統合配水池実施設計業務等が行われた。

業務実績比較表

(表8)

事 項		単位	令和3年度 (Ⅰ)	令和2年度 (Ⅱ)	増 減 (Ⅰ)-(Ⅱ)=(Ⅲ)	増減率 (%) (Ⅲ)/(Ⅱ)
年度末給水人口		人	100,522	99,959	563	0.56
行政区域内人口		人	102,002	101,468	534	0.53
計画給水人口		人	108,100	108,100	0	0.00
年度末給水戸数		戸	45,147	44,522	625	1.40
年度末給水栓数		戸	37,182	36,699	483	1.32
普及率		%	98.55	98.51	0.04	—
配水量	年間	m ³	8,812,346	8,880,474	△ 68,128	△ 0.77
	1月平均	m ³	734,362	740,040	△ 5,678	△ 0.77
	1日平均	m ³	24,143	24,330	△ 187	△ 0.77
	1日1人平均	リットル	240.2	243.4	△ 3.2	△ 1.31
有収水量	年間	m ³	8,509,754	8,584,180	△ 74,426	△ 0.87
	1月平均	m ³	709,146	715,348	△ 6,202	△ 0.87
	1日平均	m ³	23,314	23,518	△ 204	△ 0.87
	1日1人平均	リットル	231.9	235.3	△ 3.4	△ 1.44
1日最大配水量		m ³	26,744	28,051	△ 1,307	△ 4.66
有収率		%	96.6	96.7	△ 0.1	—

イ 原価

令和3年度の給水原価は、198円23銭/m³（前年度198円63銭/m³）、一方、供給単価は、196円36銭/m³（前年度196円52銭/m³）であり、有収水量1m³あたり、給水原価が供給単価を1円87銭（前年度2円11銭）上回る結果となっている。

また、最近3か年の給水原価、供給単価及び料金回収率について見ると表9のとおりであり、令和3年度の原価等の算出については表11のとおりである。

(表9)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
給 水 原 価	円 銭 198.23 /m ³	円 銭 198.63 /m ³	円 銭 204.22 /m ³
供 給 単 価	円 銭 196.36 /m ³	円 銭 196.52 /m ³	円 銭 197.56 /m ³
差 引	円 銭 1.87 /m ³	円 銭 2.11 /m ³	円 銭 6.66 /m ³
料 金 回 収 率	% 99.06	% 98.94	% 96.74

$$\text{※ 料金回収率} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

職 員 調

(表10)

区 分	単位	令和3年度 (Ⅰ)	令和2年度 (Ⅱ)	増 減 (Ⅰ)-(Ⅱ)
損 益 勘 定	人	(1) 8	(1) 8	(0) 0
資 本 勘 定	人	(1) 5	(2) 5	(△1) 0
合 計	人	(2) 13	(3) 13	(△1) 0

※ ()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

原 価 算 出 表

(表11)

	営業外費用 104,524,577円				うち純利益 391,774,291円
	業務費 100,329,845円 総係費 33,774,897円	営業費用 1,763,936,345円	総費用 1,868,460,922円	給水収益 1,670,951,949円	総収益 2,260,235,213円
原水及び浄水費 874,597,854円 配水費 33,547,556円 給水費 62,509,748円 計 970,655,158円	減価償却費 658,888,560円 資産減耗費 287,885円 直接給水原価 970,655,158円 計 1,763,936,345円				
		計 1,868,460,922円			内 長期前受金戻入 181,576,945円
			▲ 長期前受金戻入 181,576,945円 1,686,883,977円		
(円)	(A)に対し	(A)に対し	(A)に対し	(B)に対し	(B)に対し
1 m ³ あたり 単価・原価	110.15	200.17	212.03	198.23 (給水原価)	196.36 (供給単価) 265.61
	(A)総配水量 (m ³)	8,812,346	(B)有収水量 (m ³)	8,509,754	消費税及び地方消費税抜き

ウ 収益

営業収益は、1,774,022,289円で、前年度と比較して、12,949,652円の減となっている。その内訳は、給水収益が1,670,951,949円で、前年度より16,039,305円の減、他会計負担金が、3,000,611円で、1,142,940円の増、その他営業収益は100,069,729円で、1,946,713円の増となっている。

営業外収益は、486,212,924円で、前年度と比較して、84,884,997円の増となっている。その内訳は、受取利息が36,795円で、52,506円の減、雑収益が2,491,184円で、2,076,332円の減、加入金が291,840,000円で、91,080,000円の増、他会計補助金が10,268,000円で、1,173,000円の減、長期前受金戻入が181,576,945円で、2,893,165円の減となっている。

収益年度比較表

(表12)

(単位：円、%)

科 目	令和3年度 A	令和2年度 B	増減額 A - B = C	増減率 C / B	構成比率	
					令和3年度	令和2年度
1 営業収益	1,774,022,289	1,786,971,941	△ 12,949,652	△ 0.7	78.5	81.7
(1) 給水収益	1,670,951,949	1,686,991,254	△ 16,039,305	△ 1.0	73.9	77.1
(2) 他会計負担金	3,000,611	1,857,671	1,142,940	61.5	0.2	0.1
(3) その他営業収益	100,069,729	98,123,016	1,946,713	2.0	4.4	4.5
2 営業外収益	486,212,924	401,327,927	84,884,997	21.2	21.5	18.3
(1) 受取利息	36,795	89,301	△ 52,506	△ 58.8	0.0	0.0
(2) 雑収益	2,491,184	4,567,516	△ 2,076,332	△ 45.5	0.1	0.2
(3) 加入金	291,840,000	200,760,000	91,080,000	45.4	12.9	9.2
(4) 他会計補助金	10,268,000	11,441,000	△ 1,173,000	△ 10.3	0.5	0.5
(5) 長期前受金戻入	181,576,945	184,470,110	△ 2,893,165	△ 1.6	8.0	8.4
3 特別利益	0	0	0	—	0.0	0.0
(1) 固定資産売却益	0	0	0	—	0.0	0.0
計	2,260,235,213	2,188,299,868	71,935,345	3.3	100.0	100.0

消費税及び地方消費税抜き

エ 費用

営業費用は、1,763,936,345 円で、前年度と比較して、9,069,893 円の減となっている。その内訳は、原水及び浄水費が 874,597,854 円で、前年度より 1,107,896 円の増、配水費が 33,547,556 円で、3,354,029 円の減、給水費が 62,509,748 円で、12,358,133 円の増、業務費が 100,329,845 円で、355,769 円の増、総係費が 33,774,897 円で、3,781,134 円の減、減価償却費が 658,888,560 円で、4,942,008 円の減、資産減耗費が 287,885 円で、10,814,520 円の減となっている。

営業外費用は、104,524,577 円で、前年度と比較して、12,014,650 円の減となっている。その内訳は、支払利息が 101,885,455 円で、前年度より 12,335,698 円の減、雑支出が 2,639,122 円で、321,048 円の増となっている。

費用年度比較表

(表13)

(単位：円、%)

科 目	令和3年度 A	令和2年度 B	増減額 A - B = C	増減率 C / B	構成比率	
					令和3年度	令和2年度
1 営業費用	1,763,936,345	1,773,006,238	△ 9,069,893	△ 0.5	94.4	93.9
(1) 原水及び浄水費	874,597,854	873,489,958	1,107,896	0.1	46.8	46.2
(2) 配水費	33,547,556	36,901,585	△ 3,354,029	△ 9.1	1.8	2.0
(3) 給水費	62,509,748	50,151,615	12,358,133	24.6	3.3	2.7
(4) 業務費	100,329,845	99,974,076	355,769	0.4	5.4	5.3
(5) 総係費	33,774,897	37,556,031	△ 3,781,134	△ 10.1	1.8	2.0
(6) 減価償却費	658,888,560	663,830,568	△ 4,942,008	△ 0.7	35.3	35.1
(7) 資産減耗費	287,885	11,102,405	△ 10,814,520	△ 97.4	0.0	0.6
2 営業外費用	104,524,577	116,539,227	△ 12,014,650	△ 10.3	5.6	6.1
(1) 支払利息	101,885,455	114,221,153	△ 12,335,698	△ 10.8	5.5	6.0
(2) 雑支出	2,639,122	2,318,074	321,048	13.8	0.1	0.1
3 特別損失	0	0	0	—	0.0	0.0
(1) 固定資産売却損	0	0	0	—	0.0	0.0
計	1,868,460,922	1,889,545,465	△ 21,084,543	△ 1.1	100.0	100.0

消費税及び地方消費税抜き

(2) 財政状態

財政状態は、比較貸借対照表（審査資料「資2」）のとおり、資産総額が17,953,586,684円で、前年度と比較して、300,795,515円（1.6%）の減となっている。

一方、負債総額（繰延収益を含む）は、9,485,521,389円で、前年度と比較して、692,569,806円（6.8%）の減となっており、資本総額（資本金及び剰余金）は、8,468,065,295円で、前年度と比較して、391,774,291円（4.9%）の増となっている。

なお、財政状態の良否に関する経営指標については、表14のとおりである。

(表14)

(単位：%)

区 分	算 式	令和3年度	令和2年度	令和元年度
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	273.29	276.94	264.41
企業債残高対 給水収益比率	$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$	314.85	346.18	394.80

ア 資産

固定資産は、15,409,840,263円で、前年度と比較して、347,469,729円の減となっている。流動資産は、2,543,746,421円で、前年度と比較して、46,674,214円の増となっている。

イ 負債

固定負債は、4,686,911,537円で、前年度と比較して、574,160,359円の減となっている。流動負債は、930,782,304円で、前年度と比較して29,116,279円の増となっている。繰延収益は、3,867,827,548円で、前年度と比較して147,525,726円の減となっている。

ウ 資本

資本金は、5,768,342,520円で、前年度と比較して、209,654,583円の増となっている。剰余金については、資本剰余金が133,665,289円で、前年度から増減なし、利益剰余金は、2,566,057,486円で、前年度と比較して、182,119,708円の増となっている。

エ 施設の経年状況

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却は、55.81%で、前年度と比較して1.64ポイントの増となっている。

(表15)

(単位：%)

区 分	算 式	令和3年度	令和2年度	令和元年度
有形固定資産 減 価 償 却 率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格}} \times 100$	55.81	54.17	52.25

オ 管路の経年化と更新の状況

法定耐用年数を超えた管路延長の割合は、10.63%で、前年度と比較し、0.92ポイントの増となっている。令和3年度に更新した管路延長の割合は、0.44%で、前年度と比較して0.25ポイントの増となっている。

(表16)

(単位：%)

区 分	算 式	令和3年度	令和2年度	令和元年度
管路経年化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	10.63	9.71	9.17
管 路 更 新 率	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	0.44	0.19	0.58

3 むすび

以上が令和3年度決算の概要である。

水道事業会計決算における経営状況については、収益的収支において、令和2年度は約2億9,900万円の純利益を計上していたが、令和3年度は約3億9,200万円で、約9,300万円増の純利益となっており、宅地分譲や共同住宅建設等による水道加入金が当初見込みから増加したことなどから、単年度純利益が令和2年度から増加しており、安定した経営を行っているとは判断できる。一方で、料金回収率は100%を下回っていることから、現在は必要な費用の一部を水道料金以外の収入で賄っている状況であると考えられるが、今後は企業債の借入額抑制や償還が進むことから、段階的に100%に近づくと見込まれる。

また、業務実績については、給水人口及び給水戸数ともに令和2年度と比較して増加しており、上下水道事業第3次中期経営計画期間中、今後も人口の微増傾向が継続されると想定されている。一方で、今後はウィズコロナ社会における新しい生活様式の影響や、これからの共同住宅建設の動向等を注視していく必要がある。このことから、有収水量の見通し及び水道事業収入については、今後も不透明な状況が想定されるため、引き続き水需要の動向を慎重に留意する必要がある。

施設整備面については、上下水道事業第3次中期経営計画に基づき、配水管等整備更新事業や水道施設再編事業が実施され、今後も計画に沿った長期的な取り組みが引き続き行われることとなっている。

現在、財政状態については、内部留保資金の有効活用や企業債残高の縮減へ向けた取り組みなどにより、良好に保たれていると考えられるが、今後とも長期的な視点に立って、健全な経営を維持していくとともに、水道水の安全かつ安定的な供給を持続できるよう、計画的な設備投資や事業経営に努められることを期待して、決算審査の意見とする。

下水道事業会計

1 予算決算の対照について

(1) 収益的収入及び支出（予算第3条）

収益的収入の決算額は、2,302,060,908 円、収益的支出の決算額は、1,998,783,330 円となっており、令和3年度の収支差引額は、303,277,578 円となっている。

ア 収入について

営業収益の決算額は、1,911,160,849 円、営業外収益の決算額は、339,990,646 円となっており、その内訳は、表1のとおりである。

収益的収入の決算額 2,302,060,908 円は、前年度と比較して、55,110,486 円の増となっている。

決算比率は、99.7%となっており、前年度より、0.6ポイント下回っている。

収益的収入予算決算対照表

(表1)

(単位：円、%)

科 目	予算現額 A	決算額 B	決算構成比率		決算比率 B/A	
			令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
1 営業収益	1,912,718,000	1,911,160,849	83.0	81.0	99.9	100.8
(1) 下水道使用料	1,639,789,000	1,638,020,022	71.2	73.6	99.9	100.9
(2) 他会計負担金	269,588,000	269,785,000	11.7	7.3	100.1	99.4
(3) その他営業収益	3,341,000	3,355,827	0.1	0.1	100.4	100.3
2 営業外収益	346,483,000	339,990,646	14.8	15.8	98.1	97.9
(1) 受取利息	8,000	8,950	0.0	0.0	111.9	108.8
(2) 他会計補助金	14,374,000	8,113,000	0.4	1.5	56.4	97.5
(3) 雑収益	1,000	12,749	0.0	0.3	1,274.9	100.9
(4) 長期前受金戻入	332,100,000	331,855,947	14.4	14.0	99.9	97.9
3 特別利益	50,910,000	50,909,413	2.2	3.2	100.0	100.0
(1) 固定資産売却益	1,000	0	—	—	—	—
(2) その他特別収益	50,909,000	50,909,413	2.2	3.2	100.0	100.0
計	2,310,111,000	2,302,060,908	100.0	100.0	99.7	100.3

イ 支出について

営業費用の決算額は、1,791,799,884円、営業外費用の決算額は、206,983,446円となっており、その内訳は、表2のとおりである。

収益的支出の決算額1,998,783,330円は、前年度と比較して、40,392,926円の減となっている。

決算比率は、98.2%となっており、前年度より0.1ポイント下回っている。

収益的支出予算決算対照表

(表2)

(単位：円、%)

科 目	予算現額 A	決算額 B	決算構成比率		決算比率B/A	
			令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
1 営業費用	1,823,835,000	1,791,799,884	89.6	88.5	98.2	98.2
(1) 管 渠 費	109,568,000	92,694,288	4.6	5.3	84.6	82.6
(2) 流域下水道 維持管理負担金	596,675,000	591,072,690	29.6	29.2	99.1	100.0
(3) 普及指導費	20,345,000	19,723,797	1.0	0.7	96.9	94.7
(4) 業 務 費	104,938,000	104,807,159	5.2	5.1	99.9	98.9
(5) 総 係 費	44,492,000	41,376,740	2.1	2.2	93.0	97.6
(6) 減価償却費	945,740,000	940,138,766	47.0	45.7	99.4	99.3
(7) 資産減耗費	2,077,000	1,986,444	0.1	0.3	95.6	84.4
2 営業外費用	210,450,000	206,983,446	10.4	11.5	98.4	99.8
(1) 支払利息	128,330,000	125,489,930	6.3	7.4	97.8	100.0
(2) 雑 支 出	3,220,000	2,942,116	0.2	0.2	91.4	89.3
(3) 消費税及び 地方消費税	78,900,000	78,551,400	3.9	3.9	99.6	100.0
3 特別損失	1,000	0	—	—	—	—
(1) 固定資産売却損	1,000	0	—	—	—	—
4 予 備 費	2,000,000	0	—	—	—	—
計	2,036,286,000	1,998,783,330	100.0	100.0	98.2	98.3

(2) 資本的収入及び支出（予算第4条）

資本的収入の決算額は、516,759,661 円、資本的支出の決算額は、1,346,070,184 円となっており、令和3年度の収支不足額は、829,310,523 円となっている。

この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,352,789 円、当年度分損益勘定留保資金 610,269,263 円、減債積立金 214,688,471 円により補てんされている。

ア 収入について

資本的収入の決算額は 516,759,661 円となっており、その内訳は、表3のとおりである。

資本的収入予算決算対照表

(表3)

(単位：円、%)

科 目	予算現額 A	決算額 B	決算構成比率		決算比率B/A	
			令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
1 企業債	459,400,000	146,500,000	28.4	26.2	31.9	34.4
2 補助金	52,852,000	52,852,000	10.2	7.4	100.0	100.1
3 負担金	317,591,000	317,407,661	61.4	66.4	99.9	100.0
計	829,843,000	516,759,661	100.0	100.0	62.3	66.6

資本的収入の決算額 516,759,661 円を前年度と比較すると、135,156,721 円の減となっている。

その内訳は、企業債の借入れが前年度の 171,100,000 円から 146,500,000 円となり、24,600,000 円の減、補助金が前年度の 48,131,000 円から 52,852,000 円となり、4,721,000 円の増、負担金は、前年度の 432,685,382 円から 317,407,661 円となり、115,277,721 円の減となっている。

イ 支出について

資本的支出の決算額は、1,346,070,184 円となっており、その内訳は、表4のとおりである。

資本的支出予算決算対照表

(表4)

(単位：円、%)

科 目	予算現額 A	決算額 B	決算構成比率		決算比率 B/A	
			令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
1 建設改良費	346,352,000	291,333,742	21.6	21.4	84.1	80.3
(1) 公共下水道整備費	262,707,000	213,797,769	15.9	15.4	81.4	75.3
(2) 流域下水道整備費	81,607,000	75,672,783	5.6	6.0	92.7	96.8
(3) 受益者負担金経費	629,000	612,240	0.0	0.0	97.3	90.0
(4) 資産購入費	1,409,000	1,250,950	0.1	0.0	88.8	76.0
2 企業債償還金	1,063,500,000	1,054,736,442	78.4	78.6	99.2	99.2
計	1,409,852,000	1,346,070,184	100.0	100.0	95.5	94.4

資本的支出の決算額 1,346,070,184 円を前年度と比較すると、78,906,136 円の減となっている。

その内訳は、建設改良費のうち、公共下水道整備費が前年度の 218,816,640 円から 213,797,769 円となり、5,018,871 円の減、流域下水道整備費が前年度の 85,129,579 円から 75,672,783 円となり、9,456,796 円の減、受益者負担金経費が前年度の 481,253 円から 612,240 円となり、130,987 円の増、資産購入費が前年度の 515,020 円から 1,250,950 円となり、735,930 円の増となっている。企業債償還金は、前年度の 1,120,033,828 円から 1,054,736,442 円となり、65,297,386 円の減となっている。

(3) 一時借入金（予算第6条）

令和3年度においては、一時借入れを行っていない。

(4) 流用制限科目（予算第8条）

議会の議決を得なければ流用することができない経費として定められている経費の執行状況は表5のとおりである。

(表5)

(単位：円、%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	不 用 額	執行率 B/A
職 員 給 与 費	102,768,000	99,898,089	2,869,911	97.2

(5) 他会計からの補助金（予算第9条）

令和3年度は、一般会計から補助金29,565,000円が繰り入れられている。

2 経営状況について

(1) 経営成績

令和3年度の経営成績は、比較損益計算書（審査資料「資7」）のとおり、総収益 2,148,425,447 円に対し、総費用 1,848,860,109 円となっており、差引 299,565,338 円の純利益を計上している。

総収益は、前年度と比較して、56,410,513 円（2.7%）の増となっており、その内訳は、営業収益が、1,762,153,516 円で、前年度と比較して、90,852,254 円（5.4%）の増、営業外収益が、339,990,646 円で、前年度と比較して、14,415,258 円（4.1%）の減、特別利益が 46,281,285 円で前年度と比較して、20,026,483 円（30.2%）の減となっている。

総費用は、前年度と比較して、37,001,967 円（2.0%）の減となっており、その内訳は、営業費用が、1,721,047,825 円で、前年度と比較して、12,125,327 円（0.7%）の減、営業外費用が、127,812,284 円で、前年度と比較して、24,876,640 円（16.3%）の減となっている。

なお、下水道事業の経済性、収益性に関する経営指標については、表6のとおりである。

(表6)

(単位：%)

区 分	算 式	令和3年度	令和2年度	令和元年度
経常収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	113.70	107.42	109.36

総務省「経営比較分析表」の算出式に合わせ、令和3年度の総収益は、特別利益分を控除して算出しています。

ア 業務実績

業務実績は、表7のとおりである。

令和3年度末の汚水事業における整備済面積は、1,467 ha で前年度から増減なしとなっている。処理区域内人口は、101,965 人で、529 人の増となっている。

水洗化戸数は、45,639 戸、水洗化済人口は、101,740 人で、前年度と比較して、それぞれ615 戸、550 人の増となり、人口普及率は99.9%となっている。

また、処理区域内人口に対する水洗化率は、99.8%で、前年度から増減なしとなっている。有収水量は、9,299,288 m³で、83,484 m³の減となっている。

流域下水道では、年間総処理水量は73,877,123 m³で、前年度と比較して、390,455 m³の減、総有収水量は、63,601,929 m³で、144,584 m³の減となっている。

主な建設改良事業については、汚水施設の老朽化に伴う事故等を防止するため、大野東処理分区他汚水管調査業務や牛頸西処理分区人孔蓋改築工事等が行われた。雨水整備事業としては、都市型災害による浸水対策のため、大野東1号雨水幹線他2線逆流防止弁設置工事等が行われた。

業務実績比較表

(表7)

事 項	単位	令和3年度 (Ⅰ)	令和2年度 (Ⅱ)	増 減 (Ⅰ)-(Ⅱ)=(Ⅲ)	増減率(%) (Ⅲ)/(Ⅱ)
行政区域内人口	人	102,002	101,468	534	0.53
処理区域内人口	人	101,965	101,436	529	0.52
人口普及率	%	99.9	99.9	0.0	—
水洗化済人口	人	101,740	101,190	550	0.54
水洗化戸数	戸	45,639	45,024	615	1.37
水洗化率	%	99.8	99.8	0.0	—
計画面積	ha	1,532	1,532	0	0.00
整備済面積	ha	1,467	1,467	0	0.00
面積整備率	%	95.8	95.8	0.0	—
有収水量	m ³	9,299,288	9,382,772	△ 83,484	△ 0.89
管渠総延長	m	325,623	325,381	242	0.07
流域下水道					
総処理水量	m ³	73,877,123	74,267,578	△ 390,455	△ 0.53
総有収水量	m ³	63,601,929	63,746,513	△ 144,584	△ 0.23
有収率	%	86.1	85.8	0.3	—

イ 原価

令和3年度の汚水処理原価は、145円17銭/m³（前年度145円73銭/m³）、一方、使用料単価は、160円15銭/m³（前年度160円19銭/m³）であり、有収水量1m³あたり、汚水処理原価が使用料単価を14円98銭（前年度14円46銭）下回る結果となっている。

また、最近3か年の汚水処理原価、使用料単価及び経費回収率について見ると表8のとおりである。

(表8)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
汚 水 処 理 原 価	円 銭 145.17 /m ³	円 銭 145.73 /m ³	円 銭 144.61 /m ³
使 用 料 単 価	円 銭 160.15 /m ³	円 銭 160.19 /m ³	円 銭 162.28 /m ³
差 引	円 銭 △ 14.98 /m ³	円 銭 △ 14.46 /m ³	円 銭 △ 17.67 /m ³
経 費 回 収 率	% 110.32	% 109.93	% 112.22

$$\text{※ 経費回収率} = \frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$$

職 員 調

(表9)

区 分	単位	令和3年度 (Ⅰ)	令和2年度 (Ⅱ)	増 減 (Ⅰ)-(Ⅱ)
損 益 勘 定	人	(0) 6	(1) 6	(△1) 0
資 本 勘 定	人	(0) 4	(1) 4	(△1) 0
合 計	人	(0) 10	(2) 10	(△2) 0

※ ()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

ウ 収益

営業収益は、1,762,153,516円で、前年度と比較して、90,852,254円の増となっている。その内訳は、下水道使用料が1,489,305,520円で、前年度より、13,717,582円の減、他会計負担金が269,785,000円で、104,649,000円の増、その他営業収益が3,062,996円で、79,164円の減となっている。

営業外収益は、339,990,646円で、前年度と比較して、14,415,258円の減となっている。その内訳は、受取利息が8,950円で、249円の増、他会計補助金が8,113,000円で、24,963,000円の減、雑収益が12,749円で、6,026,463円の減、長期前受金戻入が331,855,947円で、16,573,956円の増となっている。

特別利益は、流域下水道維持管理負担金に係る剰余金の返還が、46,281,285円となり前年度から20,026,483円の減となっている。

収益年度比較表

(表10)

(単位：円、%)

科 目	令和3年度 A	令和2年度 B	増減額 A - B = C	増減率 C / B	構成比率	
					令和3年度	令和2年度
1 営業収益	1,762,153,516	1,671,301,262	90,852,254	5.4	82.0	79.9
(1) 下水道使用料	1,489,305,520	1,503,023,102	△ 13,717,582	△ 0.9	69.3	71.8
(2) 他会計負担金	269,785,000	165,136,000	104,649,000	63.4	12.6	7.9
(3) その他営業収益	3,062,996	3,142,160	△ 79,164	△ 2.5	0.1	0.2
(4) 受託工事収益	0	0	0	—	0.0	0.0
2 営業外収益	339,990,646	354,405,904	△ 14,415,258	△ 4.1	15.8	16.9
(1) 受取利息	8,950	8,701	249	2.9	0.0	0.0
(2) 他会計補助金	8,113,000	33,076,000	△ 24,963,000	△ 75.5	0.4	1.6
(3) 雑収益	12,749	6,039,212	△ 6,026,463	△ 99.8	0.0	0.2
(4) 長期前受金戻入	331,855,947	315,281,991	16,573,956	5.3	15.4	15.1
3 特別利益	46,281,285	66,307,768	△ 20,026,483	△ 30.2	2.2	3.2
(1) 固定資産売却益	0	0	0	—	0.0	0.0
(2) その他特別利益	46,281,285	66,307,768	△ 20,026,483	△ 30.2	2.2	3.2
計	2,148,425,447	2,092,014,934	56,410,513	2.7	100.0	100.0

消費税及び地方消費税抜き

エ 費用

営業費用は、1,721,047,825円で、前年度と比較して、12,125,327円の減となっている。その内訳は、管渠費が85,927,183円で、前年度より、13,484,058円の減、流域下水道維持管理負担金が537,338,812円で、4,981,137円の減、普及指導費が19,654,515円で、5,291,035円の増、業務費が95,279,239円で、1,450,793円の増、総係費が40,722,866円で、3,078,443円の減、減価償却費が940,138,766円で、7,444,015円の増、資産減耗費が1,986,444円で、4,767,532円の減となっている。

営業外費用は、127,812,284円で、前年度と比較して、24,876,640円の減となっている。その内訳は、支払利息が125,489,930円で、前年度より24,444,587円の減、雑支出が2,322,354円で、432,053円の減となっている。

費用年度比較表

(表11)

(単位：円、%)

科 目	令和3年度 A	令和2年度 B	増減額 A - B = C	増減率 C / B	構 成 比 率	
					令和3年度	令和2年度
1 営業費用	1,721,047,825	1,733,173,152	△ 12,125,327	△ 0.7	93.1	91.9
(1) 管 渠 費	85,927,183	99,411,241	△ 13,484,058	△ 13.6	4.6	5.3
(2) 流域下水道 維持管理負担金	537,338,812	542,319,949	△ 4,981,137	△ 0.9	29.1	28.7
(3) 普及指導費	19,654,515	14,363,480	5,291,035	36.8	1.1	0.8
(4) 業 務 費	95,279,239	93,828,446	1,450,793	1.5	5.2	5.0
(5) 総 係 費	40,722,866	43,801,309	△ 3,078,443	△ 7.0	2.2	2.3
(6) 減価償却費	940,138,766	932,694,751	7,444,015	0.8	50.8	49.4
(7) 資産減耗費	1,986,444	6,753,976	△ 4,767,532	△ 70.6	0.1	0.4
(8) 受託工事費	0	0	0	—	0.0	0.0
2 営業外費用	127,812,284	152,688,924	△ 24,876,640	△ 16.3	6.9	8.1
(1) 支 払 利 息	125,489,930	149,934,517	△ 24,444,587	△ 16.3	6.8	8.0
(2) 雑 支 出	2,322,354	2,754,407	△ 432,053	△ 15.7	0.1	0.1
3 特別損失	0	0	0	—	0.0	0.0
(1) 固定資産売却損	0	0	0	—	0.0	0.0
計	1,848,860,109	1,885,862,076	△ 37,001,967	△ 2.0	100.0	100.0

消費税及び地方消費税抜き

(2) 財政状態

財政状態は、比較貸借対照表（審査資料「資8」）のとおり、令和3年度の資産総額が26,382,480,032円で、前年度と比較して、604,052,338円（2.2%）の減となっている。

一方、負債総額（繰延収益を含む。）は、22,362,525,830円で、前年度と比較して、903,617,676円（3.9%）の減となっており、資本（資本金及び剰余金）の合計は、4,019,954,202円で、前年度と比較して、299,565,338円（8.1%）の増となっている。

なお、財政状態の良否に関する経営指標については、表12のとおりである。

(表12)

(単位：%)

区 分	算 式	令和3年度	令和2年度	令和元年度
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	123.46	111.17	100.29
企 業 債 残 高 対 事 業 規 模 比 率	$\frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$	304.74	336.17	355.31

ア 資産

固定資産は、25,043,752,944円で、前年度と比較して、670,742,914円の減となっている。流動資産は、1,338,727,088円で、前年度と比較して、66,690,576円の増となっている。

イ 負債

固定負債は、7,312,686,404円で、前年度と比較して、866,049,371円の減となっている。流動負債は、1,084,307,815円で、前年度と比較して、59,881,862円の減となっている。繰延収益は、13,965,531,611円で、前年度と比較して、22,313,557円の増となっている。

ウ 資本

資本金は、2,331,817,029円で、前年度と比較して、146,978,851円の増となっている。剰余金については、資本剰余金が199,653,700円で、前年度から増減なしとなっている。利益剰余金は、1,488,483,473円で、前年度と比較して、152,586,487円の増となっている。

エ 施設の経年状況

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却は、48.39%で、前年度と比較して1.68ポイントの増となっている。

(表13)

(単位：%)

区 分	算 式	令和3年度	令和2年度	令和元年度
有形固定資産 減 価 償 却 率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格}} \times 100$	48.39	46.71	45.06

オ 管渠の老朽化と改善の状況

法定耐用年数を超えた管渠は、令和3年度末には現在せず、令和3年度に改善（更新・改良・修繕）した管渠延長の割合は、0.04%で、前年度と比較して0.01ポイントの減となっている。

(表14)

(単位：%)

区 分	算 式	令和3年度	令和2年度	令和元年度
管渠老朽化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	0.00	0.00	0.00
管渠改善率	$\frac{\text{改善（更新・改良・修繕）管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	0.04	0.05	0.05

3 むすび

以上が令和3年度決算の概要である。

下水道事業会計決算における経営状況については、収益的収支において、令和2年度は約2億600万円の純利益を計上していたが、令和3年度は約3億円で、約9,300万円増の純利益となっており、経常収支比率、経費回収率ともに令和2年度に引き続き100%を超え、良好であると判断できる。

また、業務実績について、汚水事業においては、人口普及率がほぼ100%に達し、維持管理が事業の主体となっており、施設整備面においては、下水道事業ストックマネジメント実施計画や雨水管理総合計画に基づく事業などが行われることとなっている。

今後、水道事業と同様に、受益者からの収入の見通しは不透明な状況が続くことが予測されるが、国庫補助金や企業債などの財源を有効に活用しながら、健全な事業経営に引続きご尽力されるよう期待し、決算審査の意見とする。